

女性活躍推進法に関する「情報公開」		
「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」 以下の①～⑧の8項目から1項目選択	2024/11/1～2025/10/31	
	区分	数値
⑥役員に占める女性の割合	全従業員	17%
⑨男女の賃金の差異（男性賃金に対する女性賃金の割合）	全従業員	44.6%
	正社員	4.9%
	有期・パート (正社員以外)	71.3%
「職業生活と家庭生活との両立」 以下の7項目から1項目選択※従来どおり	2024/11/1～2025/10/31	
	区分	数値
①男女の平均継続勤務年数の差異（女性－男性）	全従業員	2.21年
	正社員	5.48年
	有期・パート (正社員以外)	1.86年

入力不要 合計値自動計算					杉本部長管轄				高木課長管轄					
2024/11/1～2025/10/31					2024/11/1～2025/10/31				2024/11/1～2025/10/31					
実績(人数)		期間中の賃金実績(合計値)			実績(人数)		期間中の賃金実績(合計値)		実績(人数)		期間中の賃金実績(合計値)			
女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	全体	女性	男性			
全従業員	1人	5人			全従業員	1人	5人			全従業員				
全従業員	47146人	67686人	6,427,162,739	20,667,466,765	全従業員	16119人	4007人	1,119,497,614	5,453,997,137	全従業員	31027人	63679人	5,307,665,125	15,213,469,628
正社員	15856人	3799人	1,095,689,945	5,403,778,441	正社員	15856	3799	1,095,689,945	5,403,778,441	正社員				
有期・パート (正社員以外)	31290人	63887人	5,331,472,794	15,263,688,324	有期・パート (正社員以外)	263	208	23,807,669	50,218,696	有期・パート (正社員以外)	31027	63679	5,307,665,125	15,213,469,628
実績(人数)		期間中の勤続年数(合計値)			実績(人数)		期間中の勤続年数(合計値)		実績(人数)		期間中の勤続年数(合計値)			
女性	男性	女性(年数)	男性(年数)	女性(年数)	男性(年数)	女性	男性	女性(年数)	男性(年数)	女性	男性	女性(年数)	男性(年数)	
全従業員	2716人	6460人	7.13年	7.67年	全従業員	337人	1322人	11.00年	10.25年	全従業員	2379人	5138人	3.29年	3.34年
正社員	318人	1296人	7.17年	5.33年	正社員	318人	1296人	7.17年	5.33年	正社員				
有期・パート (正社員以外)	2398人	5164人	7.12年	8.26年	有期・パート (正社員以外)	19人	26人	3.83年	4.92年	有期・パート (正社員以外)	2379人	5138人	3.29年	3.34年

育児休業取得状況の公表の義務化

男性の育児休業取得率等

公表前事業年度

2024年11月1日 ～ 2025年10月31日

公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、公表前事業年度において育児休業等（※）をした男性労働者数の割合

100.0%	取得20人
	総数20人

公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、公表前事業年度において育児休業等（※）をした男性労働者数及び育児目的休暇（※）を利用した男性労働者数の合計数の割合

100.0%	取得20人
	総数20人

女性の育児休業取得率

公表前事業年度

2024年11月1日 ～ 2025年10月31日

公表前事業年度において出産した女性労働者数に対する、公表前事業年度において育児休業等（※）をした女性労働者数の割合

82.9%	取得34人
	総数41人

「男女の賃金の割合」の情報公表のイメージ

区分	男女の賃金の差異	付記事項(例)
全労働者	XX.X%	・対象期間：●●事業年度（●年●月●日～●年●月●日） ・正社員：社外への出向者を除く。
正社員	YY.Y%	・パート・有期社員：契約社員、アルバイト、パートが該当。
パート・有期社員	ZZ.Z%	・賃金：通勤手当等を除く。

※小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示。

※計算の前提とした重要事項を付記

(対象期間、対象労働者の範囲、「賃金」の範囲等)